

重点4 障害児支援体制の充実

■ 近年、発達に課題のある子どもの増加や療育の普及に伴い、療育相談や児童発達支援のニーズが増加しています。地域で安心した生活を送るうえで、さまざまな不安を抱えている子どもやその家庭に対して、適切な支援を行うことが大切です。

■ 障害福祉サービスを利用する児童数が増え続けており、保護者自らがサービス利用計画案を作成するセルフプランが増加しています。

■ 「常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（「こどもまんなか社会」）、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押し」するための新たな司令塔として、こども家庭庁が令和5年4月に設立されました。

ライフステージごとに専門的な支援者が異なることは、支援に切れ目を生じさせる要因ともなり得ます。今後整備予定の新たな相談支援体制「子ども家庭センター」と児童発達支援センター、教育支援センターが連携を図りながら、乳幼児期から学齢期、青年期に至るまで、年代ごとに支援が途切れることがないように、一人ひとりの発達段階に応じた一貫した支援を進めていきます。

■ 障害児とその保護者が適切なサービスを利用するため、相談支援専門員による相談体制を整備していきます。

■ 放課後の障害児の居場所の確保について引き続き取り組んでいくとともに、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業所について、事業者間の情報交換や連携体制を整備することで、サービスの質の向上を目指していきます。

■ 保育園・幼稚園に通う発達に課題のある乳幼児が増加していることから、保育士・幼稚園教諭等の発達支援に関する認識の共有・スキルアップのための研修等を継続して実施します。

- 引き続き、ペアレントメンター（※）の活用や周知を行うことで、子どもの発達に不安を感じる保護者の不安や悩みを解消するための支援を行います。

※ペアレントメンターとは、発達障害児（者）の子育て経験のある親で、その経験を生かし、こどもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対し、助言や相談を行う。